

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
	財政健全化等				×												
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入総額	980,747,975	921,026,080	実質収支比率	1.5	1.4					
人口	27年国調(人)	1,952,356	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	966,533,376	911,330,611	経常収支比率	93.6	94.7						
	22年国調(人)	1,913,545		首都	×	歳入歳出差引	14,214,599	9,695,469	(※1)	(104.8)	(106.2)						
	増減率(%)	2.0		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,634,515	3,606,891	標準財政規模	509,473,410	450,146,453						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	1,952,348	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	7,580,084	6,088,578	財政力指数	0.73	0.73				
	うち日本人(人)	1,940,035		3,790	3,534	指数表選定	○	単年度収支	1,491,506	2,097,279	公債費負担比率	13.9	15.5				
	29.01.01(人)	1,947,494	第2次	0.5	0.5	過疎	×	積立金	708	370	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	1,936,173		118,503	118,904	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.2	第3次	15.4	15.2	低開発	×	積立金取崩し額	0	5,851,500	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	0.2	645,868		658,853	指数表選定	○	実質単年度収支	1,492,214	-3,753,851	実質公債費比率	2.8	3.7					
面積(km <sup>2</sup> )	1121.26		84.1	84.3	標準財政収入額		280,307,464	243,657,464	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,741				標準財政需要額		384,019,236	332,290,814									
世帯数(世帯)	921,837				標準税収入額等		350,692,123	312,948,406									
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,049,617,206	1,015,476,839						
	市区町村長	1	12,800		一般職員	10,604	31,599,920	2,980	うち公的資金	33,830,407	43,354,698						
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,833	5,387,187	2,939	債務負担行為額(支出予定額)	177,694,524	128,409,562						
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,234	3,829,102	3,103	収益事業収入	5,167,512	5,227,084						
	議会議長	1	10,400		教育公務員	8,345	30,034,739	3,599	土地開発基金現在高	65,217,449	64,930,274						
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	16,388,822	13,388,114						
	議会議員	66	8,600		合計	18,949	61,634,659	3,253	減債基金	1,331,509	1,439,575						
					ラスパイレス指数				99.8	その他特定目的基金	41,973,727	41,019,592					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	中央卸売市場事業会計	(16)	北海道市町村備荒資金組合	(20)	(公財)札幌市中小企業共済センター								
(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	病院事業会計	(17)	札幌広域圏組合	(21)	(一財)札幌市住宅管理公社								
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道事業会計	(18)	北海道後期高齢者医療広域連合	(22)	(一財)札幌市水道サービス協会								
(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計	(19)	石狩西部広域水道企業団	(23)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会								
(5)	公債会計			(14)	水道事業会計			(24)	(一財)札幌産業流通振興協会								
				(15)	下水道事業会計			(25)	(一財)札幌市下水道資源公社								
								(26)	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団								
								(27)	(公財)札幌市公園緑化協会								
								(28)	(一財)札幌労働者職業福祉センター								
								(29)	(公財)札幌市芸術文化財団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	292,399,779	29.8	265,318,465	57.6
地方譲与税	5,377,879	0.5	5,377,879	1.2
利子割交付金	464,351	0.0	464,351	0.1
配当割交付金	660,596	0.1	660,596	0.1
株式等譲渡所得割交付金	668,863	0.1	668,863	0.1
分離課税所得割交付金	292,389	0.0	292,389	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	31,843,197	3.2	31,843,197	6.9
地方消費税交付金	38,976,929	4.0	38,976,929	8.5
ゴルフ場利用税交付金	102,894	0.0	102,894	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,272,337	0.1	1,272,337	0.3
軽油引取税交付金	7,726,912	0.8	7,726,912	1.7
地方特例交付金	1,430,892	0.1	1,430,892	0.3
地方交付税	105,994,737	10.8	103,408,825	22.4
普通交付税	103,408,825	10.5	103,408,825	22.4
特別交付税	2,585,131	0.3	-	-
震災復興特別交付税	781	0.0	-	-
(一般財源計)	487,211,755	49.7	457,544,529	99.3
交通安全対策特別交付金	685,787	0.1	685,787	0.1
分担金・負担金	5,150,318	0.5	-	-
使用料	11,314,488	1.2	1,711,996	0.4
手数料	9,212,737	0.9	-	-
国庫支出金	219,427,755	22.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,062	0.0	58,062	0.0
都道府県支出金	46,506,670	4.7	-	-
財産収入	6,787,068	0.7	736,400	0.2
寄附金	825,475	0.1	-	-
繰入金	2,777,149	0.3	-	-
繰越金	6,691,492	0.7	-	-
諸収入	80,002,219	8.2	210,064	0.0
地方債	104,097,000	10.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,372,000	5.6	-	-
歳入合計	980,747,975	100.0	460,946,838	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	259,636,718	88.8	3,333,531	
法定普通税	259,636,718	88.8	3,333,531	
市町村民税	130,895,479	44.8	3,333,531	
個人均等割	3,227,933	1.1	-	
所得割	98,775,149	33.8	-	
法人均等割	6,971,325	2.4	-	
法人税割	21,921,072	7.5	3,333,531	
固定資産税	111,525,122	38.1	-	
うち純固定資産税	111,139,798	38.0	-	
軽自動車税	2,125,234	0.7	-	
市町村たばこ税	15,090,883	5.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	32,763,061	11.2	-	
法定目的税	32,763,061	11.2	-	
入湯税	431,917	0.1	-	
事業所税	8,583,360	2.9	-	
都市計画税	23,747,784	8.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	292,399,779	100.0	3,333,531	

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	99.5	98.5
合計	99.5	98.5
市町村民税	99.2	97.7
純固定資産税	99.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	103,142,036	実質収支	4,338,464
下水道	19,794,770	再差引収支	-3,091,692
病院	6,230,708	加入世帯数(世帯)	267,483
交通	6,048,203	被保険者数(人)	388,373
市場	992,344	被保険者	88
国民健康保険	21,651,826	1人当り	131
その他	48,424,185	保険税(料)収入額	344
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,885,404	0.2	-	1,885,387
総務費	44,369,721	4.6	-	35,281,117
民生費	404,761,083	41.9	1,075,392	173,913,315
衛生費	47,037,105	4.9	4,375,014	31,854,866
労働費	547,660	0.1	-	493,123
農林水産業費	851,972	0.1	192,611	653,019
商工費	69,349,443	7.2	35,260	5,209,369
土木費	128,952,110	13.3	60,804,243	78,301,625
消防費	18,284,976	1.9	1,295,575	17,662,869
教育費	162,101,641	16.8	36,706,702	118,704,422
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	82,201,084	8.5	-	78,780,400
諸支出金	6,191,177	0.6	142,974	4,497,192
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	966,533,376	100.0	108,741,376	547,236,704

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	536,265,849	55.5	301,949,239	299,931,772	58.1
人件費	163,746,066	16.9	141,008,251	138,991,544	26.9
うち職員給	119,521,117	12.4	98,370,831	-	-
扶助費	290,919,296	30.1	82,761,185	82,761,185	16.0
公債費	81,600,487	8.4	78,179,803	78,179,043	15.1
元利償還金	81,600,190	8.4	78,179,506	78,178,746	15.1
うち元金	69,956,633	7.2	67,100,173	67,099,413	13.0
うち利子	11,643,557	1.2	11,079,333	11,079,333	2.1
一時借入金利子	297	0.0	297	297	0.0
その他の経費	321,526,151	33.3	208,318,408	183,309,793	35.5
物件費	85,516,658	8.8	62,130,282	57,786,970	11.2
維持補修費	31,501,233	3.3	28,091,562	27,992,852	5.4
補助費等	62,450,808	6.5	55,819,846	47,005,416	9.1
うち一部事務組合負担金	61,240	0.0	61,240	61,240	0.0
繰出金	69,163,315	7.2	56,327,537	49,854,667	9.7
積立金	3,554,812	0.4	1,461,177	-	-
投資・出資金・貸付金	69,339,325	7.2	4,488,004	669,888	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	108,741,376	11.3	36,969,057	-	-
うち人件費	1,535,657	0.2	659,491	-	-
普通建設事業費	108,741,376	11.3	36,969,057	-	-
うち補助	38,590,035	4.0	2,681,543	-	-
うち単独	69,429,392	7.2	34,214,565	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	966,533,376	100.0	547,236,704	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道札幌市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

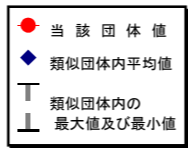
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	983,100	969,309	13,791	7,250	2,892	1,253,339	
2 土地区画整理会計	1,302	1,302	-	-	976	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	363	65	298	204	-	1,181	
4 基金会計	2,129	2,003	126	126	-	-	
5 公債会計	378,060	378,060	-	-	191,686	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

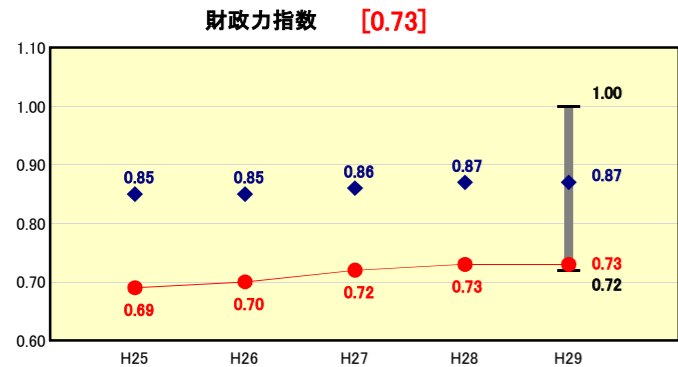
北海道札幌市

人口	1,952,348	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,940,035	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	980,747,975	千円	将来負担比率	63.8	%
歳出総額	966,533,376	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	7,580,084	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	509,473,410	千円			
地方債現在高	1,049,617,206	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

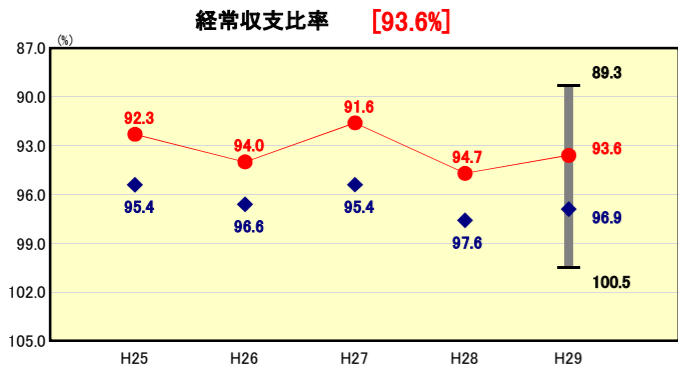
## 財政力



類似団体内順位 17/20 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 基準財政需要額は、県費負担教職員の権限移譲に伴う「その他の教育費」の増加(平成25年度と比べ578億円の増)などにより、平成25年度と比べ21.7%の伸びとなった。一方、基準財政収入額は、県費負担教職員の権限移譲に伴う道民税所得割臨時交付金の新設(318億円)、消費税法改正による地方消費税交付金の増加(平成25年度と比べ168億円の増)などにより、基準財政需要額の伸びを上回る26.5%の伸びとなった。その結果、財政力指数は0.73と平成25年度に比べ0.04ポイント改善したが、類似団体平均0.87を下回っていることから、今後も、企業誘致や民間再開発の促進による財源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

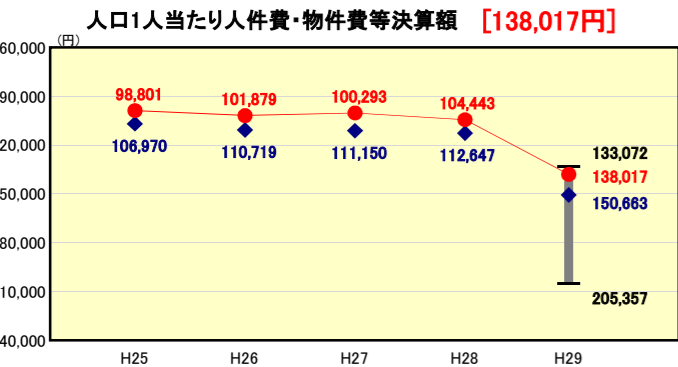
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/20 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 少子化等への対応のため、扶助費が増加(平成25年度と比べ379億円の増)している。また、県費負担教職員の権限移譲により人件費が増加(平成28年度と比べ716億円の増)しているものの、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の取り組み(人件費の見直し等)を進めた結果、類似団体平均96.9%を下回る93.6%と類似団体内6位となっている。本市では、現在、生産年齢人口は減少傾向にあり、さらに、今後数年のうちに総人口が減少に転じ、一層少子高齢化が進むと予測されている。扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行財政運営の取組を図り、財政構造の弾力性向上に努めていく。

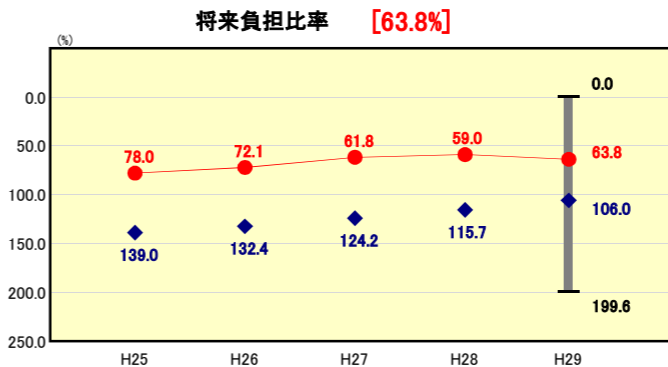
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/20 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(平成29年度決算208億円)が含まれているものの、人件費の見直し等経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均150,663円を下回る138,017円と類似団体内2番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

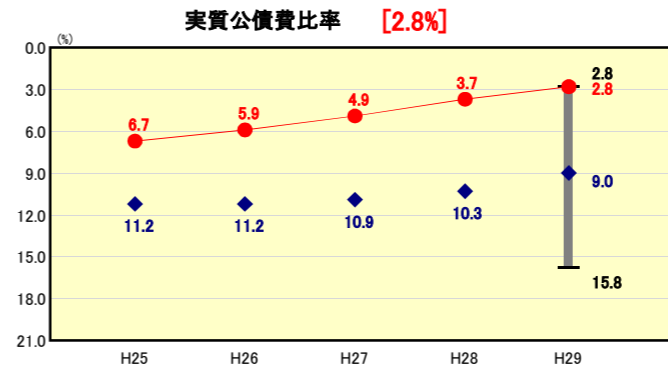
## 将来負担の状況



類似団体内順位 7/20 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

**将来負担比率の分析欄**  
 県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当負担見込額の増により、前年度よりも4.8%の増となったものの、類似団体平均106.0を下回る63.8と、類似団体内7位となっている。今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

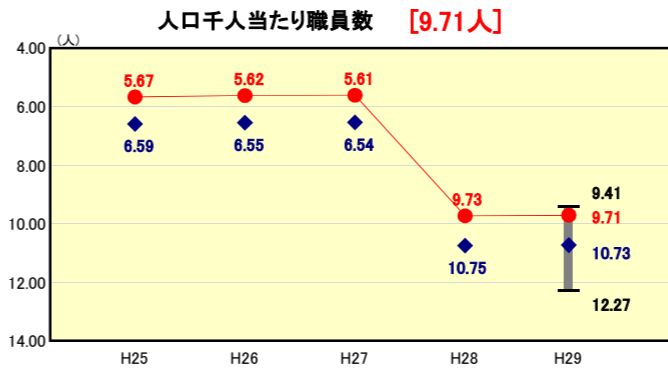
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 県費負担教職員の権限移譲に伴い標準財政規模が大きく増加(平成25年度と比べ670億円の増)しているとともに、利率の高い市債の償還が進んだことにより元利償還金が減少したため、類似団体平均9.0を下回る2.8と類似団体内でも最低となっている。今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

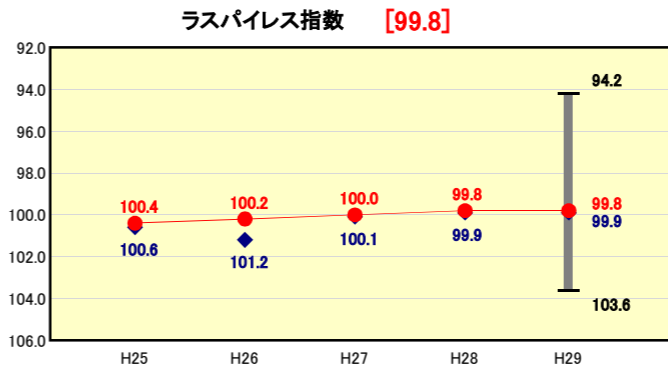
## 定員管理の状況



類似団体内順位 4/20 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の取組(内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等)を継続し、効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均10.73人を下回る9.71人と類似団体内4番目に低くなっている。今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野における業務増の可能性があるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均99.9を下回る99.8と類似団体内7番目に低くなっている。今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

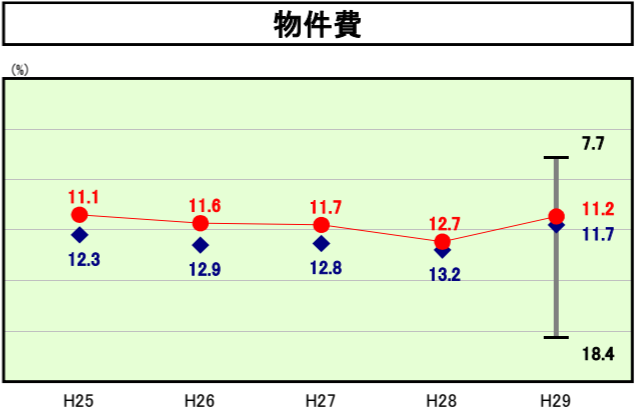
北海道札幌市

## 経常収支比率の分析

人口	1,952,348人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,940,035人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	980,747,975	千円	将来負担比率	63.8	%
歳出総額	966,533,376	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	7,580,084	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	509,473,410	千円			
地方債現在高	1,049,617,206	千円			



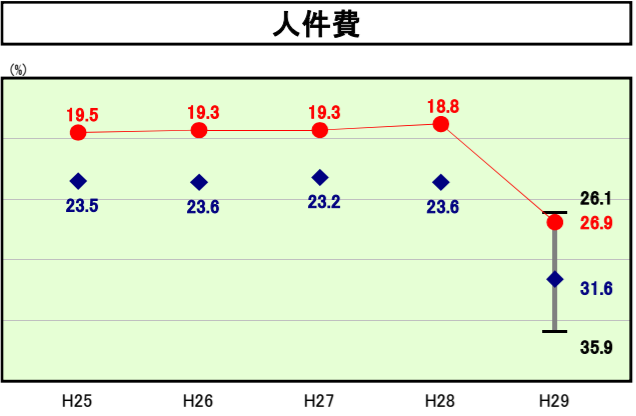
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/20 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

**物件費の分析欄**

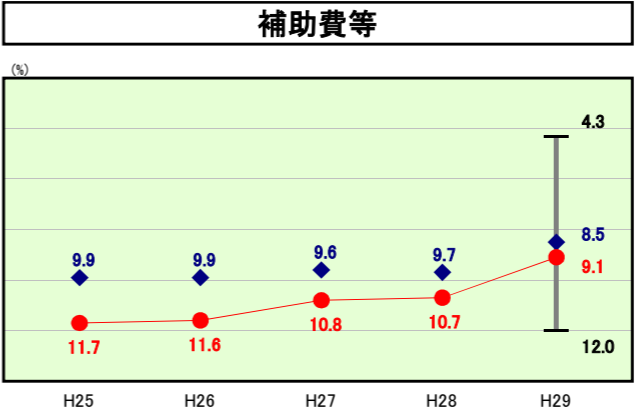
物件費は、札幌市民交流プラザの開設に向けた準備等により平成28年度に比べ約4億円の増となっているが、県費負担教職員の権限移譲に伴い歳出総額が大幅に増加していることから類似団体平均11.7を下回る11.2と類似団体内7番目に低くなっており、また、前年度から1.5ポイント好転した。今後も引き続き物件費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 2/20 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

**人件費の分析欄**

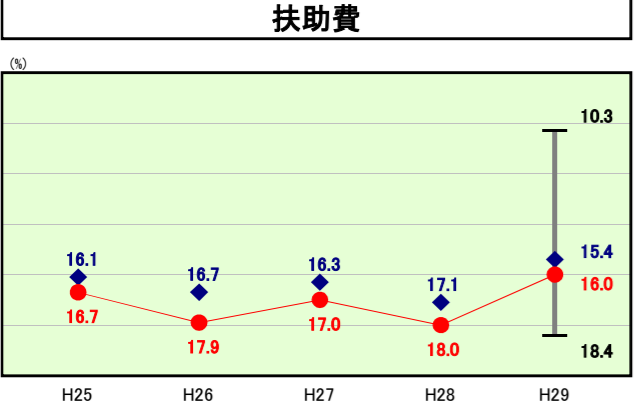
平成29年度は県費負担教職員の権限移譲により職員数が大幅に増加(平成28年度に比べ8,200人増の19,040人)したため、昨年度から8.1ポイントの増となっているが、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の方針等に基づき人件費の見直しを進めた結果、類似団体平均31.6を下回る26.9と類似団体内2番目に低い水準となっている。今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



類似団体内順位 16/20 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

**補助費等の分析欄**

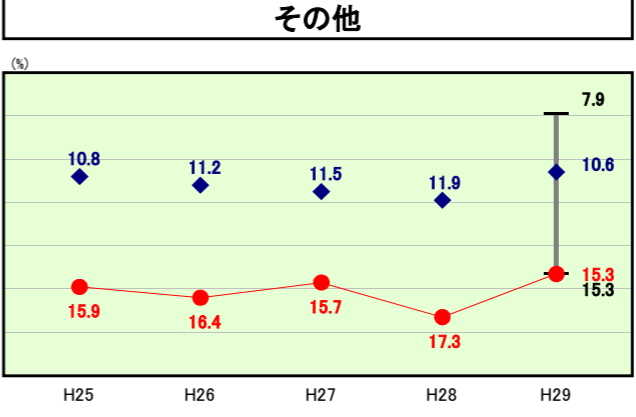
補助費等は、アジア冬季競技大会開催費等の減により、前年度より1.6ポイント改善した。今後は、企業会計への元利償還金繰出金等の減少も想定される。また、他の事業においても更なる見直し等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 13/20 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

**扶助費の分析欄**

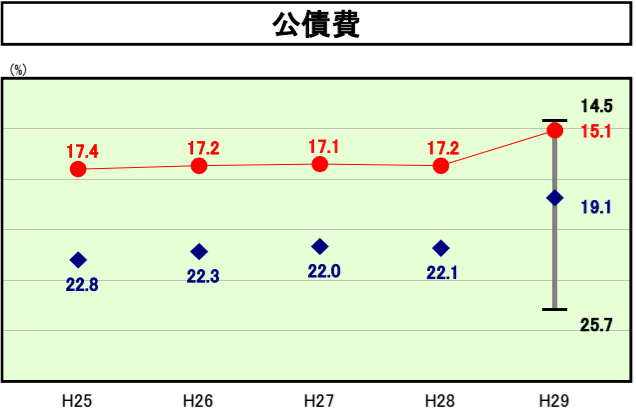
扶助費は、類似団体平均15.4を上回る16.0と類似団体内13位となっている。28年度と比較して18億円の減となっているが、これは臨時福祉給付金の減によるものであり、その影響額を除くと107億円の増となり、近年の高齢化等による社会福祉費、児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は平成25年度と比べ379億円の増)。今後も、少子化等への対応のため、財政需要はさらに拡大することが想定されるが、持続可能な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 20/20 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

**その他の分析欄**

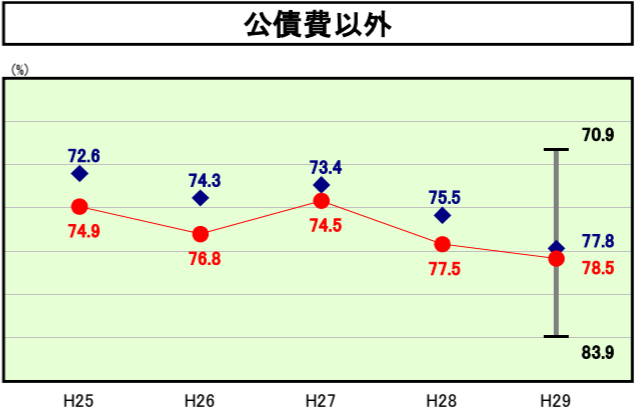
類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成25年度決算から順に197億円、196億円、178億円、226億円、208億円)が含まれていることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療養給付費負担金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率となっている。今後も労務単価の増などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 2/20 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

**公債費の分析欄**

公債費は、類似団体平均の19.1を下回る15.1と類似団体内2番目に低くなっている。行財政改革による継続した建設債の発行額縮減等により、建設債の元利償還金が減少し、平成22年以降公債費は減少している。近年はほぼ横ばいとなっていたが、平成29年度は県費負担教職員の権限移譲に伴い経常一般財源が増加したため、昨年度から2.1ポイントの減となっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加により公債費の増加が想定されているため、引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さな



類似団体内順位 12/20 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

**公債費以外の分析欄**

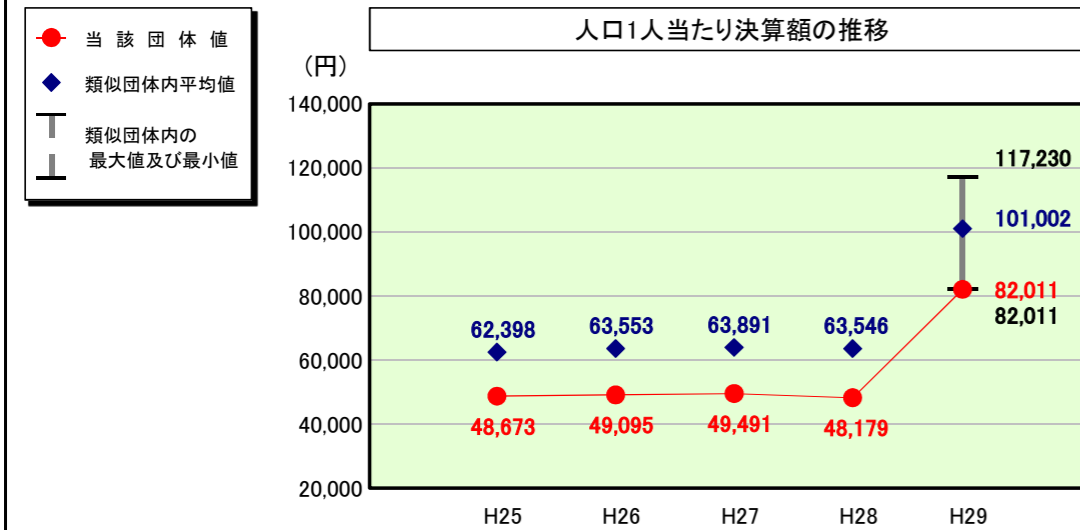
人件費や補助費等の経常収支比率が改善傾向にある中、それ以上に、類似団体ではほとんど行われていない除雪費により、類似団体平均77.8に対して78.5と類似団体内12位となっている。今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道札幌市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	163,746,066	83,871	103,239	▲ 18.8
賃金(物件費)	1,158,000	593	1,489	▲ 60.2
一部事務組合負担金(補助費等)	22,903	12	133	▲ 91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,604,284	1,334	1,246	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	42,638	22	5	340.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,846,344	1,970	1,915	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,535,657	787	1,191	▲ 33.9
▲退職金	▲ 12,842,360	▲ 6,578	▲ 8,217	▲ 19.9
合計	160,113,532	82,011	101,002	▲ 18.8

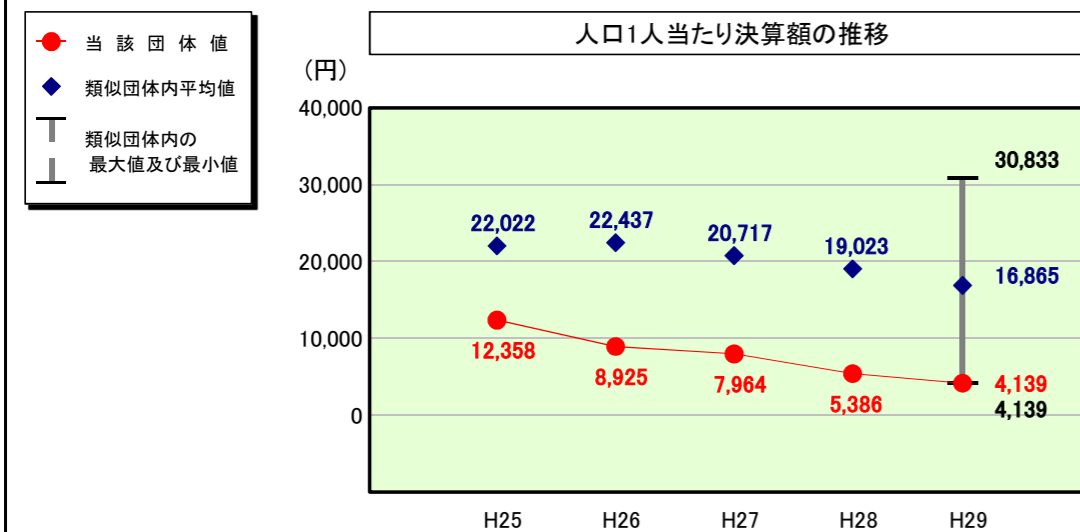
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.71	10.73	▲ 1.02
ラスパイレス指数	99.8	99.9	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

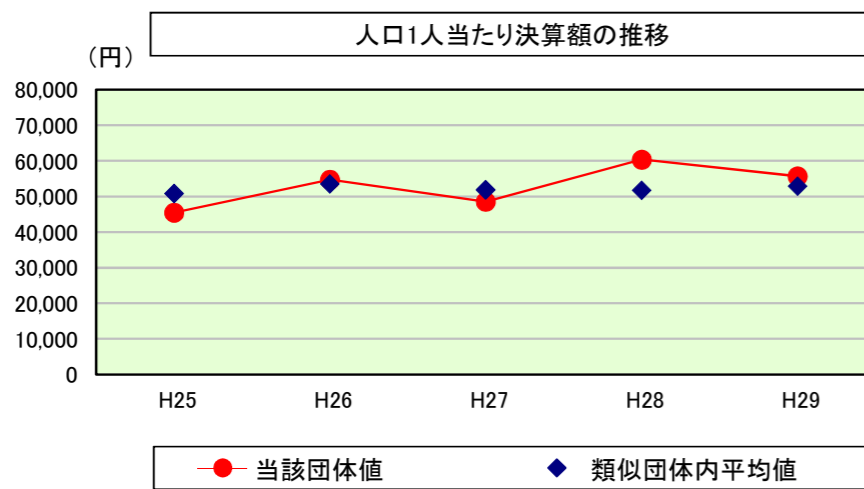


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,266,230	13,454	32,104	▲ 58.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,346	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,254,306	21,643	20,571	5.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,217,902	9,843	11,957	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	209	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	281,783	144	1,143	▲ 87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 21,598,455	▲ 11,063	▲ 17,221	▲ 35.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,341,458	▲ 29,883	▲ 34,244	▲ 12.7
合計	8,080,308	4,139	16,865	▲ 75.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	87,722,301	45,440	1.9	50,848	7.9	▲ 6.0
うち単独分	45,637,141	23,640	▲ 9.1	22,583	▲ 2.1	▲ 7.0
H26	105,994,012	54,749	20.5	53,572	5.4	15.1
うち単独分	64,034,449	33,075	39.9	25,259	11.8	28.1
H27	94,304,836	48,565	▲ 11.3	51,898	▲ 3.1	▲ 8.2
うち単独分	58,005,902	29,872	▲ 9.7	25,986	2.9	▲ 12.6
H28	117,569,719	60,370	24.3	51,684	▲ 0.4	24.7
うち単独分	72,314,716	37,132	24.3	26,671	2.6	21.7
H29	108,741,376	55,698	▲ 7.7	52,897	2.3	▲ 10.0
うち単独分	69,429,392	35,562	▲ 4.2	27,013	1.3	▲ 5.5
過去5年間平均	102,866,449	52,964	5.5	52,180	2.4	3.1
うち単独分	61,884,320	31,856	8.2	25,502	3.3	4.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

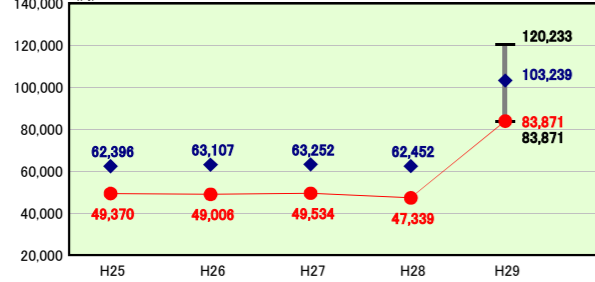
北海道札幌市

人口	1,952,348人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,940,035人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	980,747,975千円	将来負担比率	63.8%
歳出総額	966,533,376千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
実質収支	7,580,084千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	509,473,410千円		
地方債現在高	1,049,617,206千円		

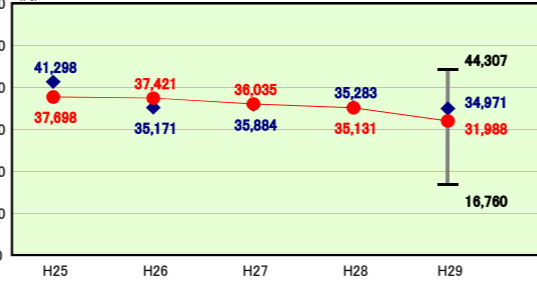


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

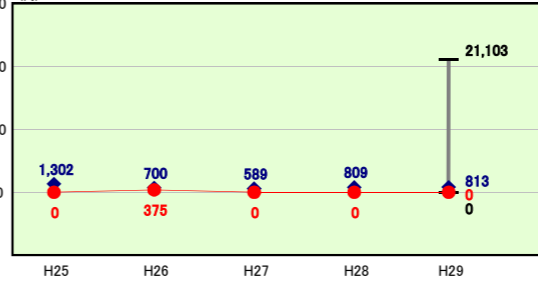
**人件費**  
 類似団体内順位 20/20 全国平均 72,973 北海道平均 86,038



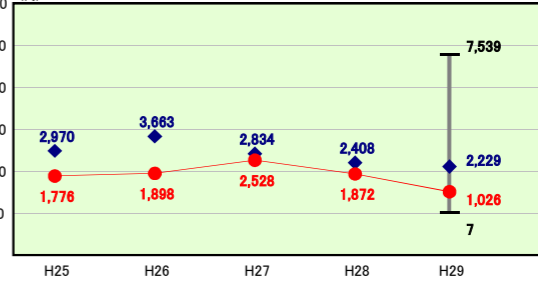
**補助費等**  
 類似団体内順位 12/20 全国平均 40,162 北海道平均 66,632



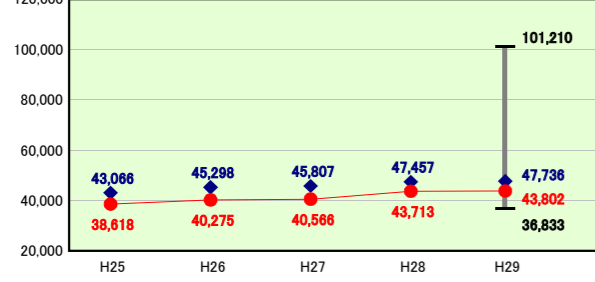
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 16/20 全国平均 2,323 北海道平均 2,948



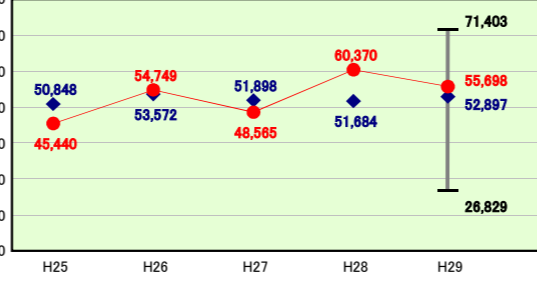
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 15/20 全国平均 1,674 北海道平均 2,216



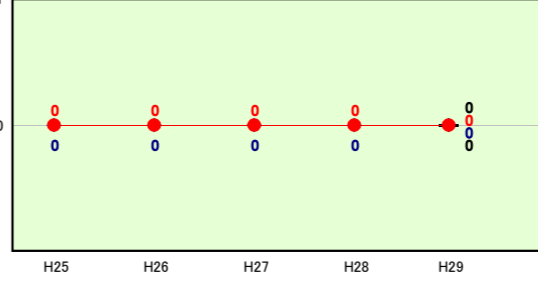
**物件費**  
 類似団体内順位 15/20 全国平均 57,742 北海道平均 70,899



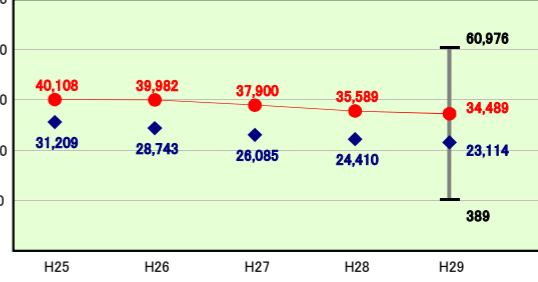
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 11/20 全国平均 59,467 北海道平均 88,895



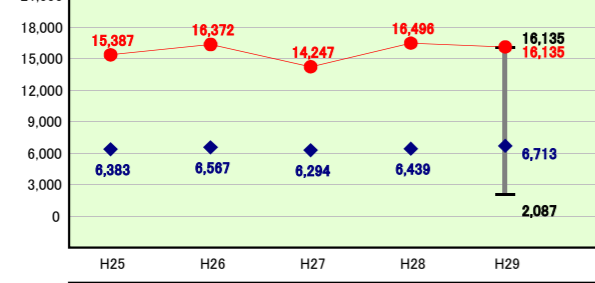
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/20 全国平均 0 北海道平均 10



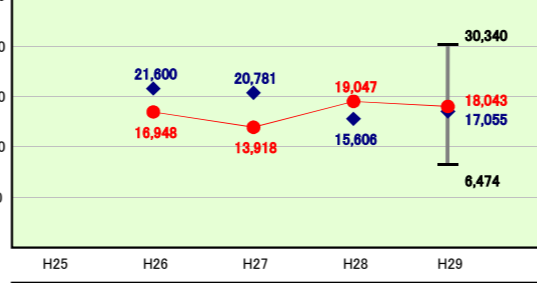
**貸付金**  
 類似団体内順位 2/20 全国平均 9,056 北海道平均 23,593



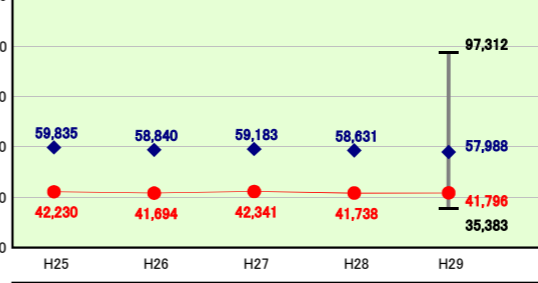
**維持補修費**  
 類似団体内順位 1/20 全国平均 5,503 北海道平均 17,633



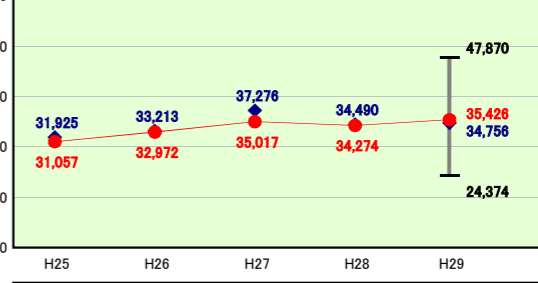
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 9/20 全国平均 17,554 北海道平均 22,715



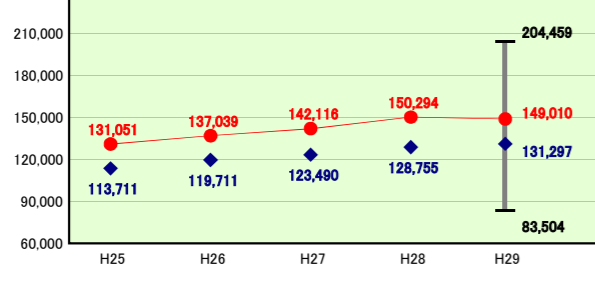
**公債費**  
 類似団体内順位 17/20 全国平均 43,047 北海道平均 62,119



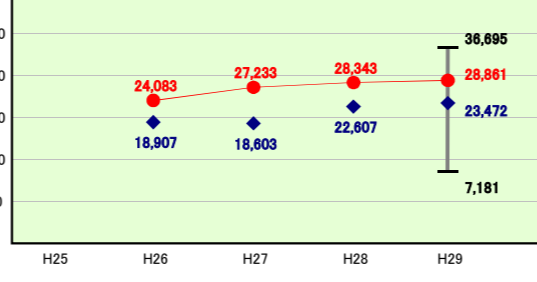
**繰出金**  
 類似団体内順位 9/20 全国平均 40,626 北海道平均 46,982



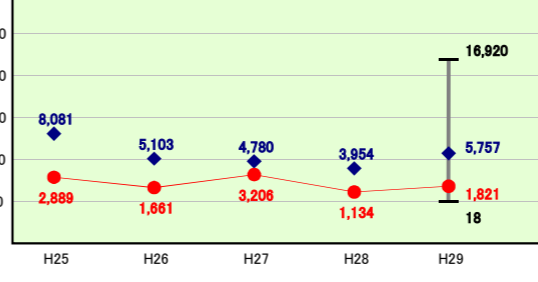
**扶助費**  
 類似団体内順位 2/20 全国平均 103,128 北海道平均 124,551



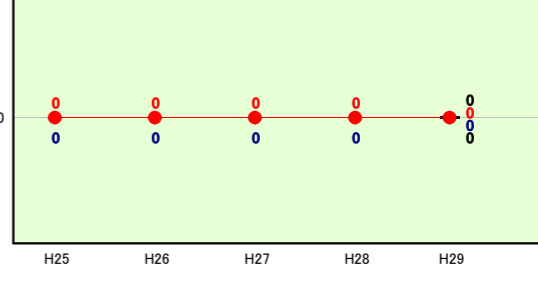
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 5/20 全国平均 29,120 北海道平均 48,501



**積立金**  
 類似団体内順位 16/20 全国平均 13,795 北海道平均 13,793



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 北海道平均 0



**性質別歳出の分析欄**

歳出決算総額は、住民一人当たり495,062円となっている。主な構成項目のうち、人件費や物件費はそれぞれ住民一人当たり83,871円、43,802円となっており、類似団体中一人当たりコストは低く推移している。特に人件費については、県費負担教職員の権限移譲に伴い前年より増となっているが、引き続き、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めるとともに、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給与は減少(県費負担教職員除く、給与は平成25年度と比べ8億円の減)、退職者数も減少しており、総額では平成25年度より41億円減少(県費負担教職員除く)していることが要因である。

一方、維持補修費については住民一人当たり16,135円と類似団体中最も高くなっているが、他類似団体ではほとんど行われてない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の決算額は平成25年度から順に197億円、211億円、178億円、226億円、208億円となっている。

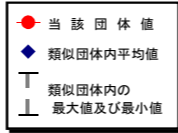
また、扶助費についても住民一人当たり149,010円と類似団体中2位と負担が大きくなっており、平成25年度から13.76%(17,959円)の増となっている。これは、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

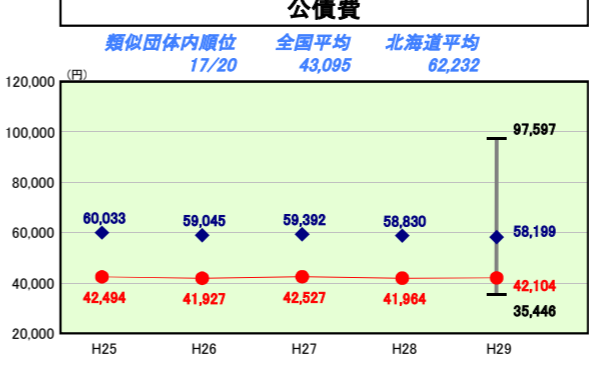
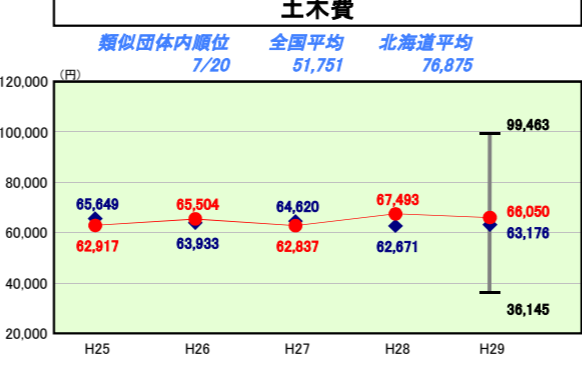
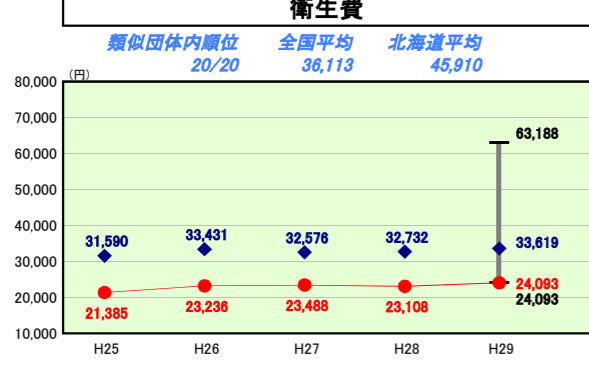
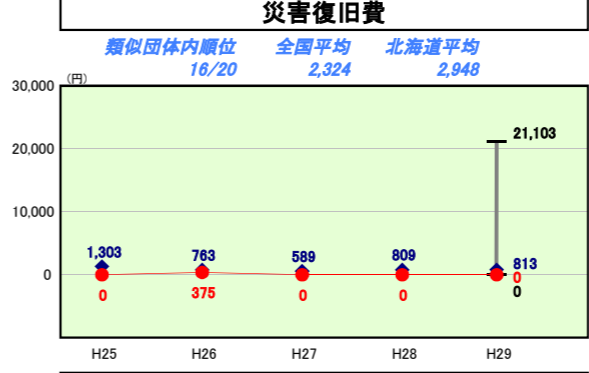
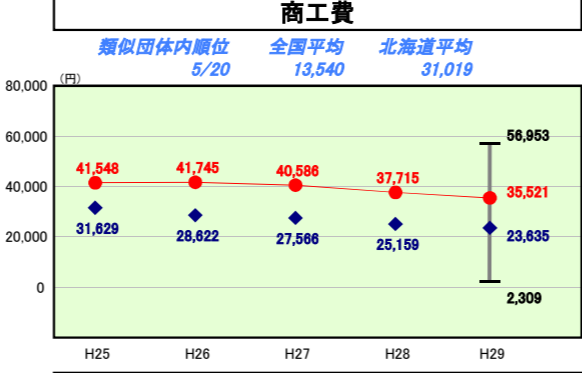
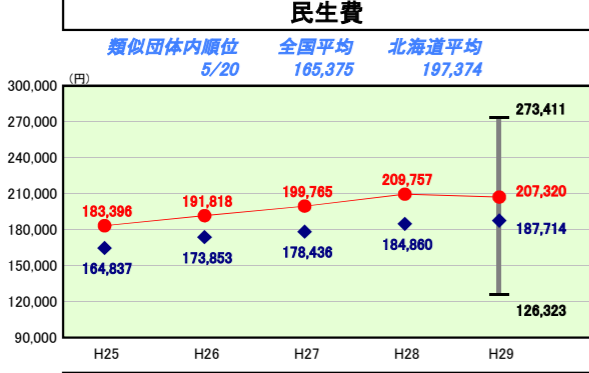
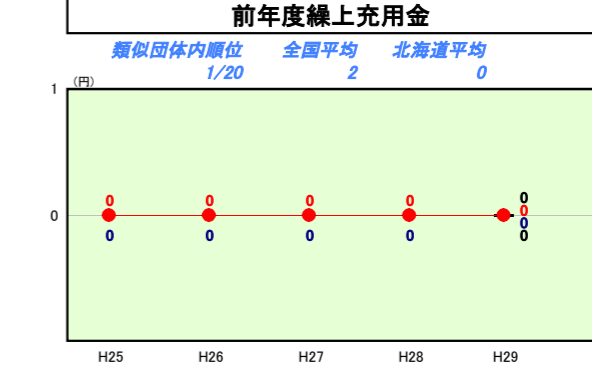
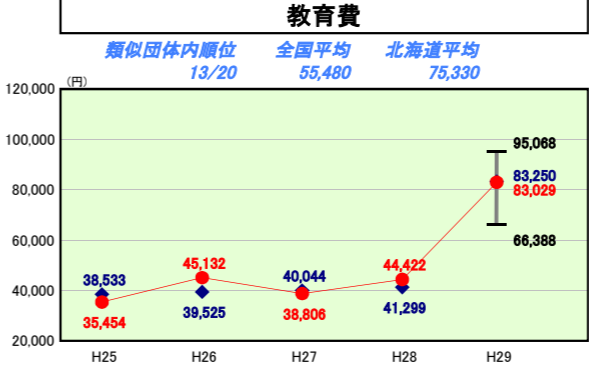
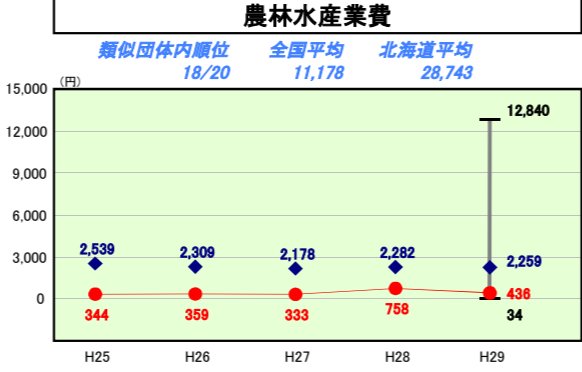
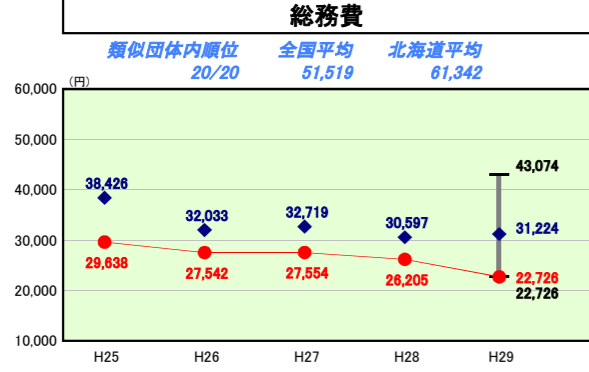
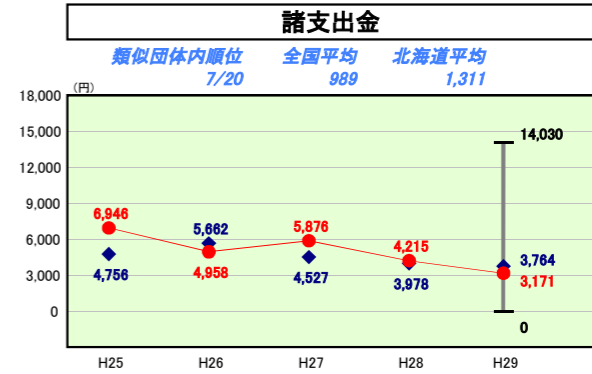
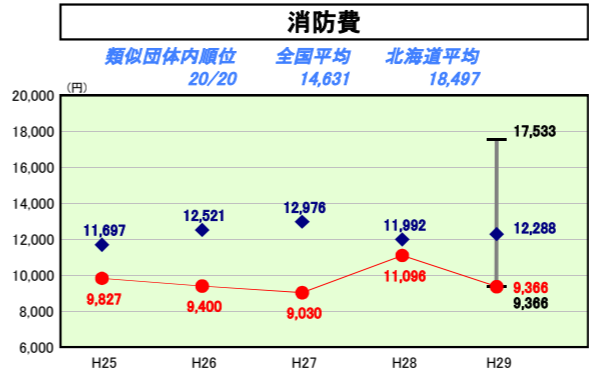
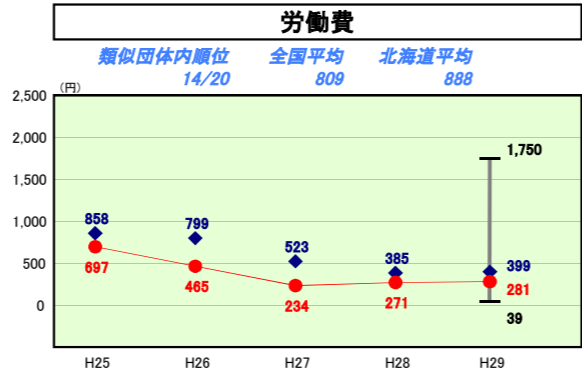
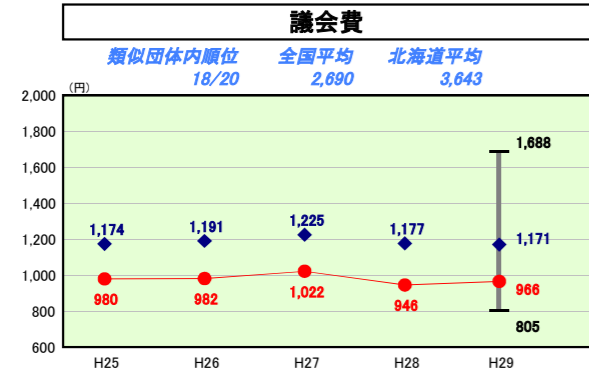
平成29年度

北海道札幌市

人口	1,952,348人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,940,035人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	980,747,975千円	将来負担比率	63.8%
歳出総額	966,533,376千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
実質収支	7,580,084千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	509,473,410千円		
地方債現在高	1,049,617,206千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

主な構成項目のうち、総務費、衛生費、公債費についての平成29年度決算一人当たりコストは各々22,726円、24,093円、42,104円となっており、平成25年度からの推移を見ても、概ね横ばいとなっており類似団体中一人当たりコストは比較的低い傾向にある。  
 一方、民生費は、住民一人当たり207,320円となっており、民生費のうち社会福祉費の伸びが大きく、平成25年度と比べ232億の増となっている。平成28年度との比較でも約71億増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

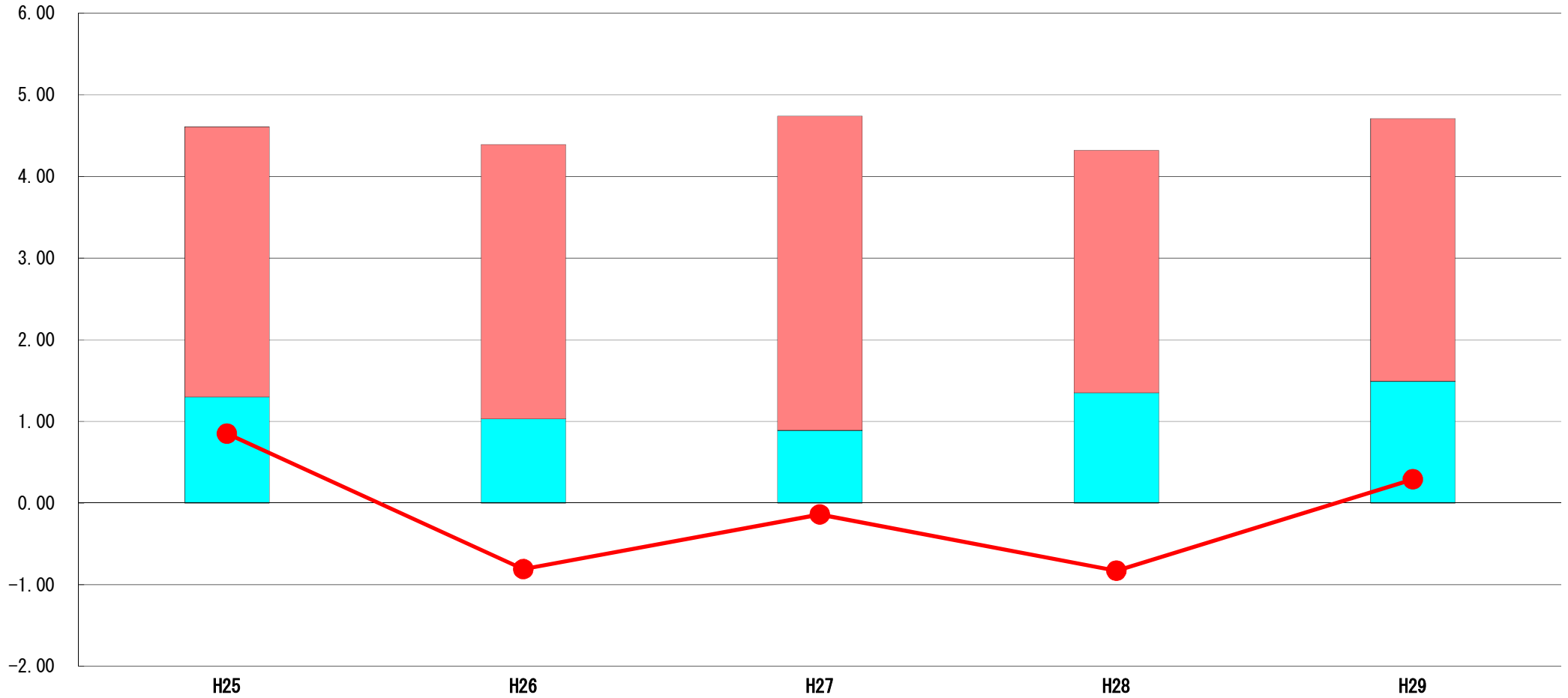


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		3.31	3.36	3.85	2.97	3.22
 実質収支額		1.30	1.03	0.89	1.35	1.49
 実質単年度収支		0.85	▲ 0.81	▲ 0.14	▲ 0.83	0.29

## 分析欄

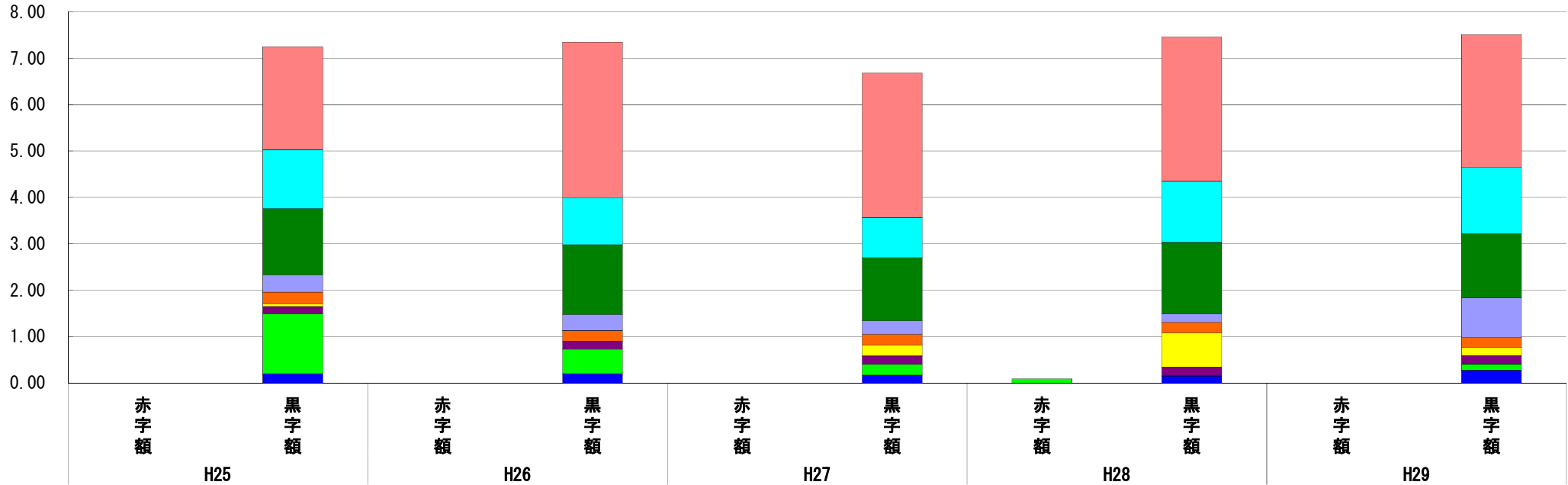
標準財政規模は県費負担教職員の権限移譲により、前年度から約593億円の増となった。  
 財政調整基金残高は、剰余金の積み立てにより、前年度より約30億円の増となったが、近年、概ね同水準で推移している。  
 実質単年度収支額は、前年度約▲38億円に対し、平成29年度決算では財政調整基金の取崩しを実施しなかったことにより、約15億円と好転している。  
 その結果、実質単年度収支は平成28年度より1.12ポイント好転し、0.29%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		2.22	3.36	3.12	3.11	2.87
一般会計		1.27	1.01	0.86	1.32	1.42
下水道事業会計		1.43	1.50	1.36	1.54	1.39
国民健康保険会計		0.37	0.35	0.29	0.18	0.85
中央卸売市場事業会計		0.25	0.23	0.23	0.23	0.21
介護保険会計		0.06	0.00	0.24	0.74	0.18
後期高齢者医療会計		0.16	0.17	0.18	0.19	0.18
病院事業会計		1.29	0.53	0.23	▲ 0.09	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.20	0.17	0.15	0.27

## 分析欄

一般会計は、歳入において、市税が予算から42億円増加したほか、地方消費税交付金が予算から31億円増加したことなどにより、黒字幅が拡大している。  
 介護保険会計は、国庫支出金等の減収により黒字幅が減少している。  
 国民健康保険会計は、国民健康保険会計は、歳出において給付費が予算計上額を大きく下回ったことにより、黒字幅が増加している。  
 病院事業会計は、一般会計から27億円の長期貸付を行ったことにより黒字に転じた。

今後も健全な財政運営に努めていく。

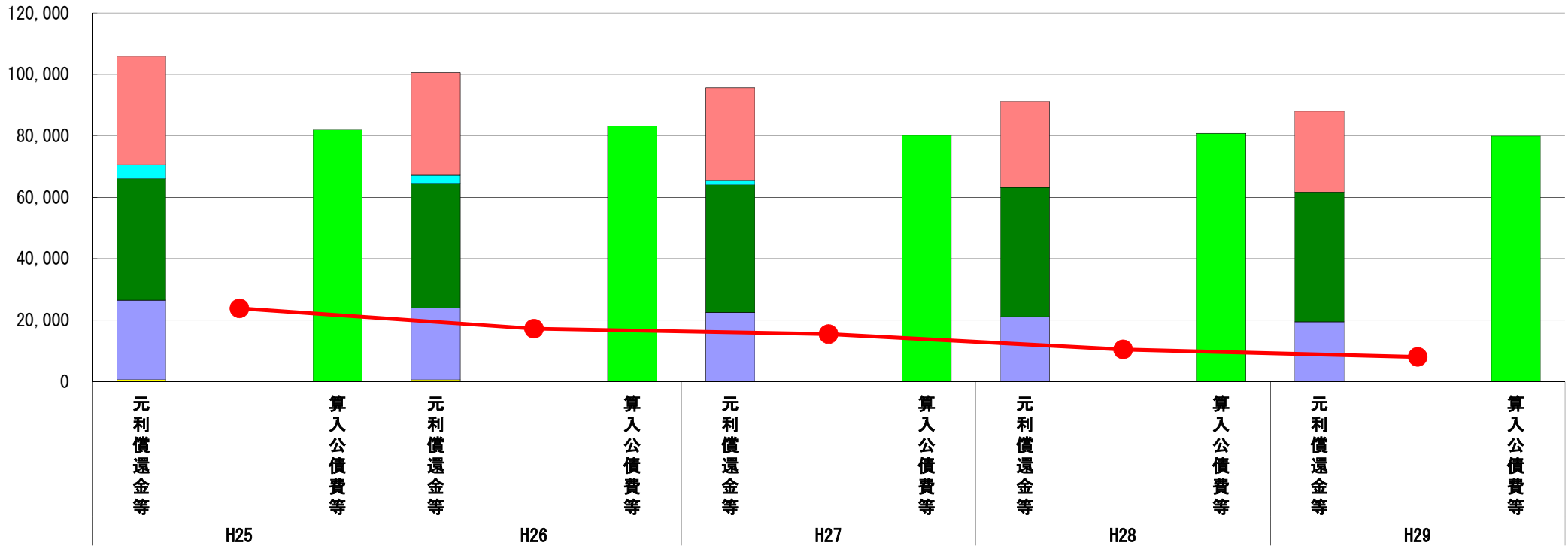
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		35,211	33,356	30,219	28,063	26,266
	減債基金積立不足算定額		4,548	2,694	1,339	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		39,507	40,536	41,523	42,069	42,254
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25,841	23,272	22,259	20,829	19,218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		708	703	293	339	282
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		81,958	83,282	80,167	80,811	79,939
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		23,857	17,279	15,466	10,489	8,081

## 分析欄

利率の高い市債の償還が進んだことなどにより元利償還金が減少し、実質公債費比率の分子は対前年度比で24億円減少している。今後も健全な財政運営に努めていく。

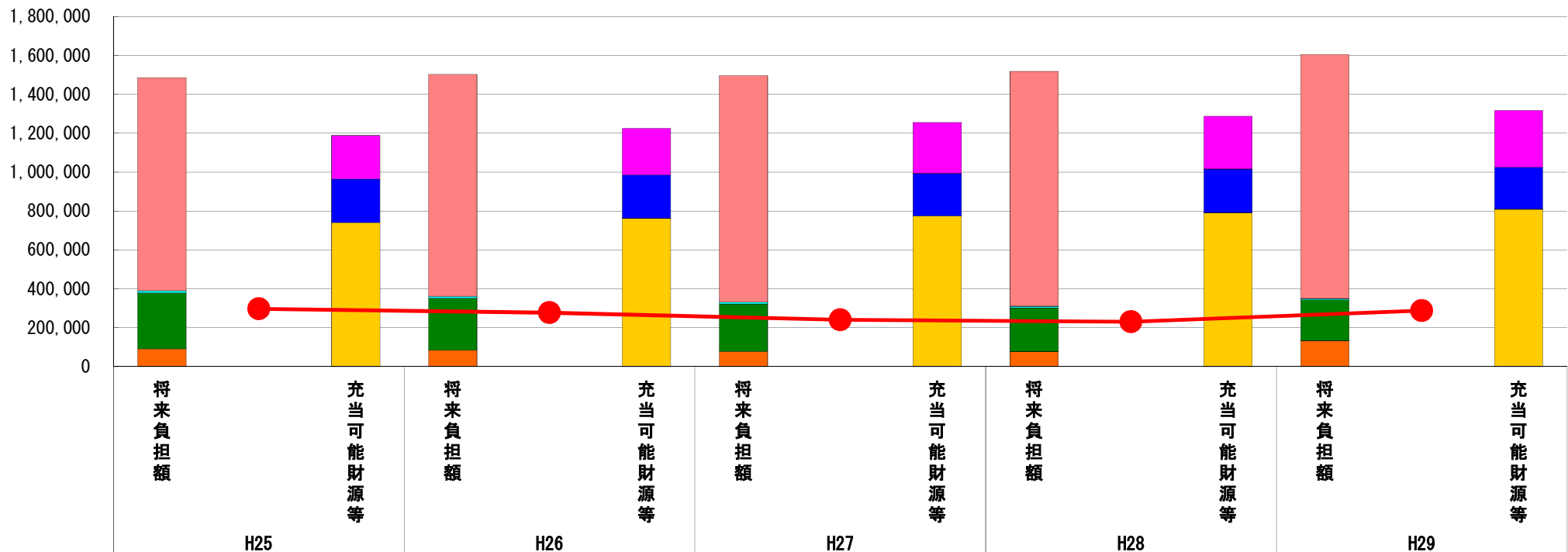
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

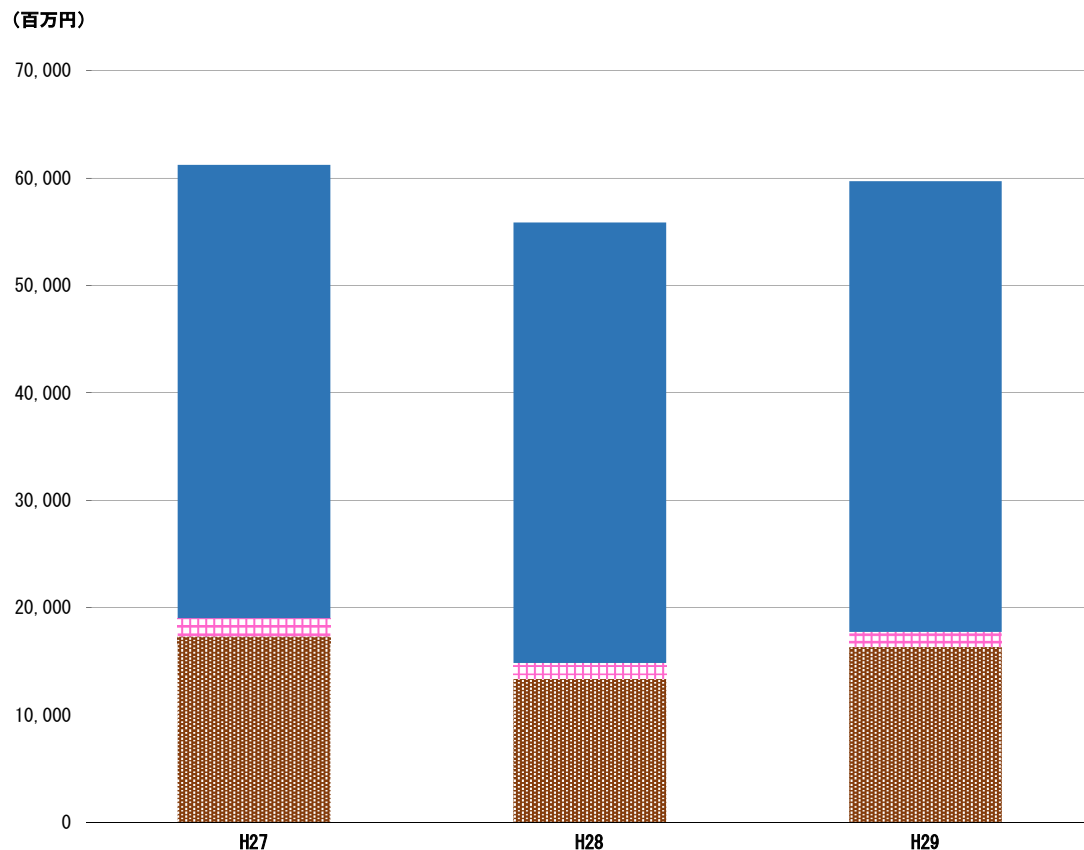
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,095,658	1,140,714	1,164,043	1,207,997	1,254,520
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,084	10,052	9,022	8,039	7,068
	公営企業債等繰入見込額		287,765	267,746	244,694	225,258	209,947
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		89,111	82,166	76,493	75,072	131,012
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,864	1,764	1,917	1,746	1,570
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		224,262	239,482	262,474	271,958	290,861
	充当可能特定歳入		223,207	224,332	218,700	224,645	215,578
	基準財政需要額算入見込額		740,875	761,590	774,559	790,799	809,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		297,138	277,038	240,435	230,709	287,969

## 分析欄

県費負担教職員の権限移譲に伴い、前年度に比べて退職手当負担見込額が559億円増加した。  
 公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少（平成25年度に比べて778億円の減）している。  
 減債基金において、満期一括償還準備金の取崩しを上回る積立があったことなどにより、充当可能基金は増（平成25年度に比べて666億円の増）となり、将来負担比率の分子は減少している。  
 今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金 まちづくり推進基金 オリンピック・パラリンピック基金 霊園基金 スポーツ振興基金 奨学基金	財政調整基金	17,289	13,388	16,389
	減債基金	1,721	1,440	1,332
	その他特定目的基金	42,210	41,020	41,974
	まちづくり推進基金	23,001	23,314	23,472
	オリンピック・パラリンピック基金	3,001	3,002	4,003
	霊園基金	2,520	2,477	2,375
	スポーツ振興基金	2,005	1,968	2,272
奨学基金	1,948	1,978	2,001	
基金残高合計		61,220	55,847	59,694

平成29年度

北海道札幌市

## 基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に決算剰余金を30億円積立てたこと、オリンピック・パラリンピック基金に10億円を積立てたこと等により、基金全体としては38億円の増となった。

(今後の方針)

・中長期的な財政見通しを踏まえ、今後発生する様々な行政課題に対応していくため、基金の適切な管理を行い、活用について検討していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金を30億円積立てたことによる増加

(今後の方針)

・札幌市アクションプラン2015の財政運用の取り組みの中で、財政調整基金の残高について、100億円程度の水準を維持することとしている。  
 ・財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するためのものであり、今後の災害対応や除雪費への備えとして、一定程度の残高は維持する必要があるものと認識している。

## 減債基金

(増減理由)

・公債費償還のための取崩に伴う減少

(今後の方針)

・減債基金の残高については、公債費償還の財源として取崩していくこととする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・まちづくり推進基金：公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営、都市活性化のための諸事業の推進に資する。  
 ・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催に資する。  
 ・スポーツ振興基金：スポーツの振興に資する。

(増減理由)

・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催に資するため、10億円を積立てたことによる増加  
 ・スポーツ振興基金：スポーツ施設の広告料収入等の積立額4億7千万円が、スポーツ事業への充当のための取崩額1億4千万円を上回ったため。

(今後の方針)

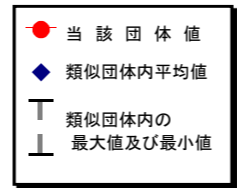
・まちづくり推進基金：都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた活用を行っていくこととする。  
 ・オリンピック・パラリンピック基金：オリンピック・パラリンピックの開催に向けた将来の負担に備えるため、財政計画における市の負担額や財政状況を勘案しながら、可能な額を積立てていくこととする。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

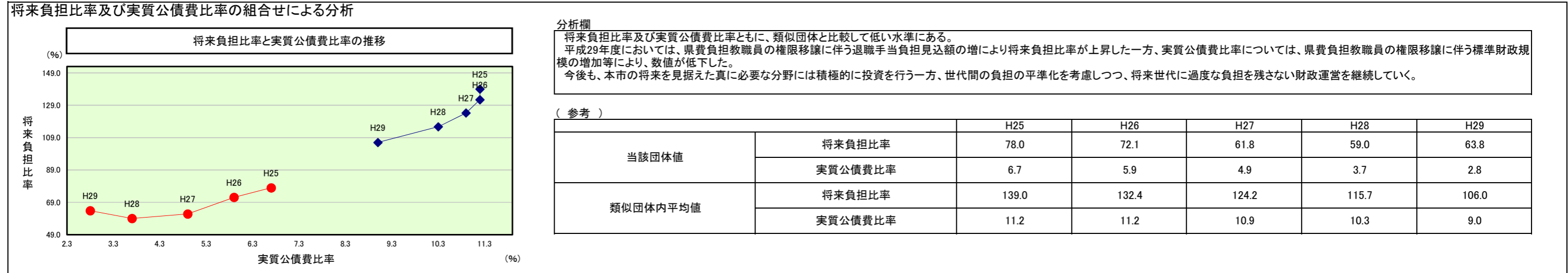
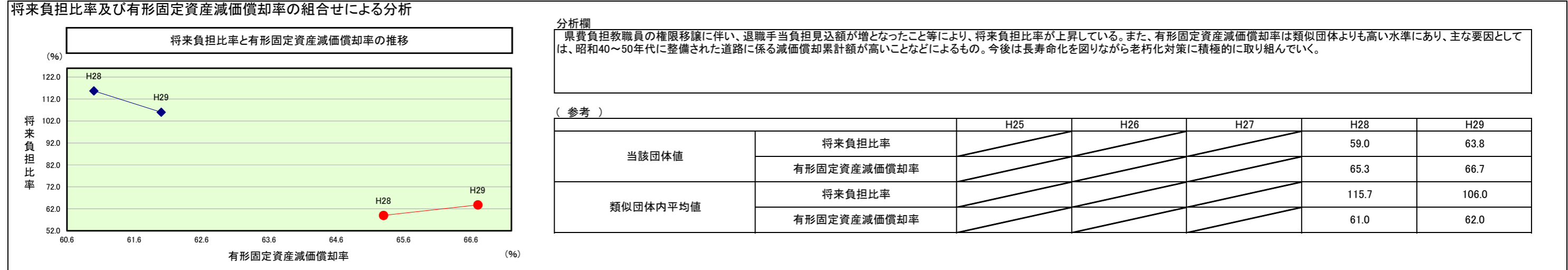
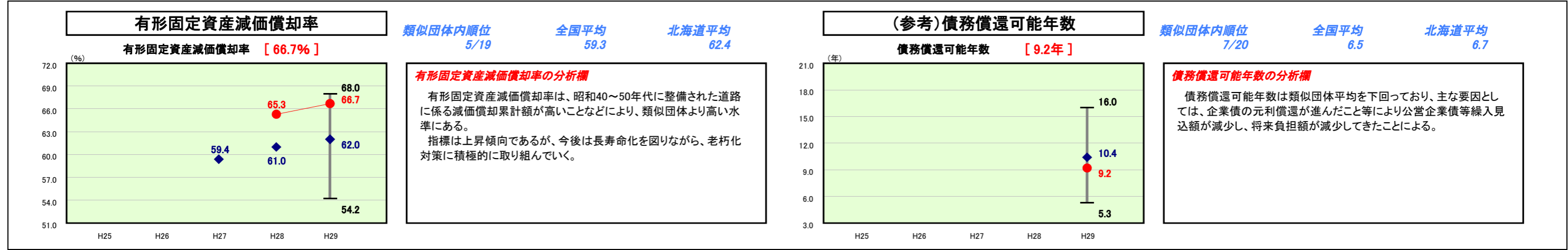
平成29年度

北海道札幌市

人口	1,952,348	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,940,035	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	980,747,975	千円	将来負担比率	63.8	%
歳出総額	966,533,376	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	7,580,084	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	509,473,410	千円			
地方債現在高	1,049,617,206	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

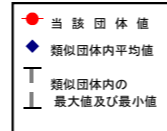


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

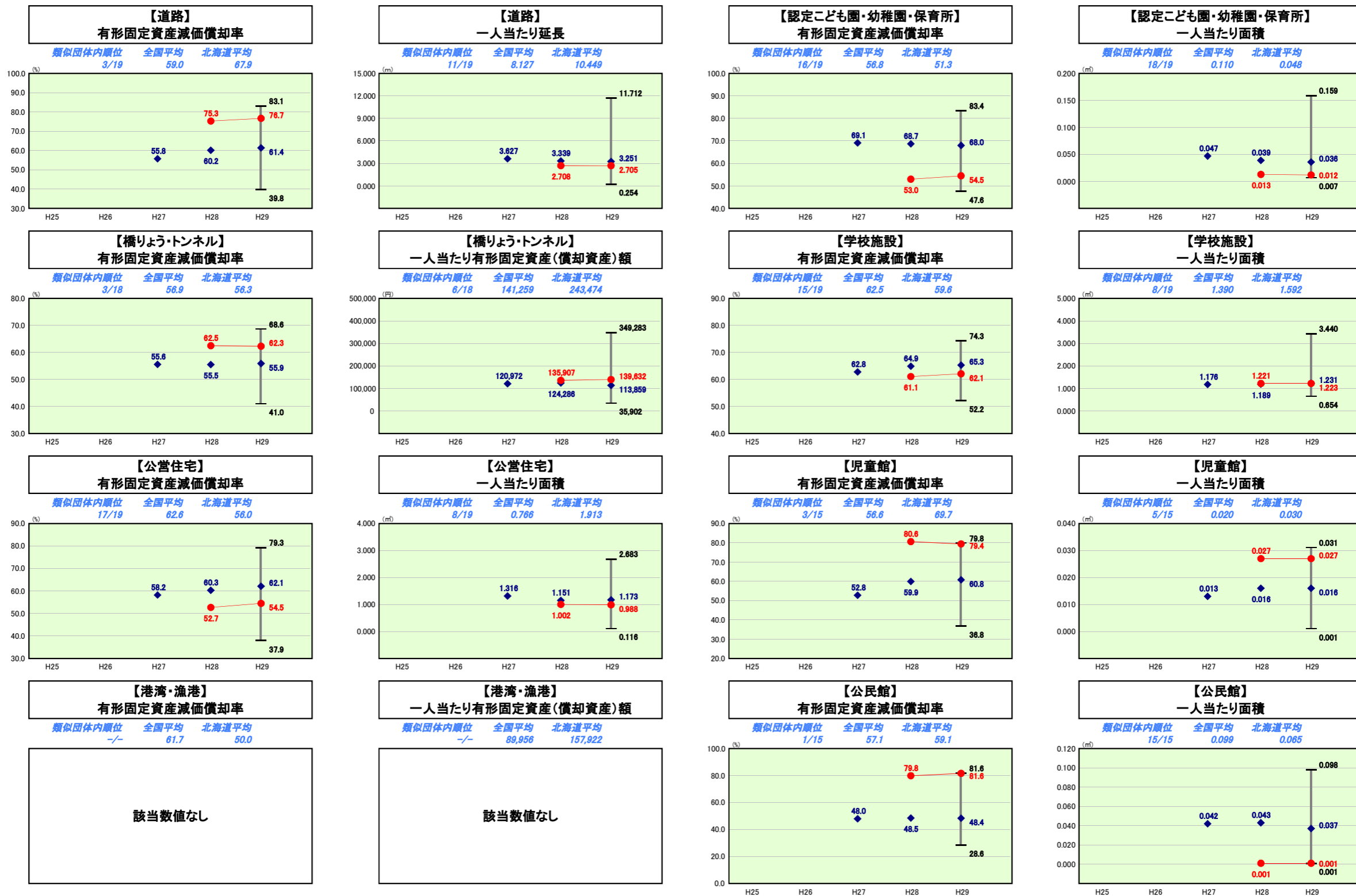
平成29年度

北海道札幌市

人口	1,952,348人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,940,035人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	1,121.26km <sup>2</sup>	実公債費比率	2.8%
歳入総額	980,747,975千円	将来負担比率	63.8%
歳出総額	966,533,376千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実収支	7,580,084千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	509,473,410千円		
地方債現在高	1,049,617,206千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



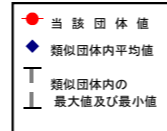
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設類型は、道路、児童館、公民館であり、特に低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 道路については、数値上は老朽化が進んでいるが、計画的な維持・補修によって長寿命化を図るなど、老朽化対策に取り組んでいる。また、児童館の有形固定資産減価償却率が前年度と比べ低くなっているのは、平成29年度に人口が増加している小学校区内に新設したためである。  
 その他の児童館については、比較的老朽化が進んでいるものの、今後小学校の改築などに合わせて複合化を行っていく予定である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、築年数が30年未満の施設が6割以上を占めているため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 一人当たりの面積について、市民の活動拠点となる施設のほとんどが類型上は市民会館(分析表②参照)に分類されているため、公民館と合わせて考えると類似団体と比較して充実していると言える。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

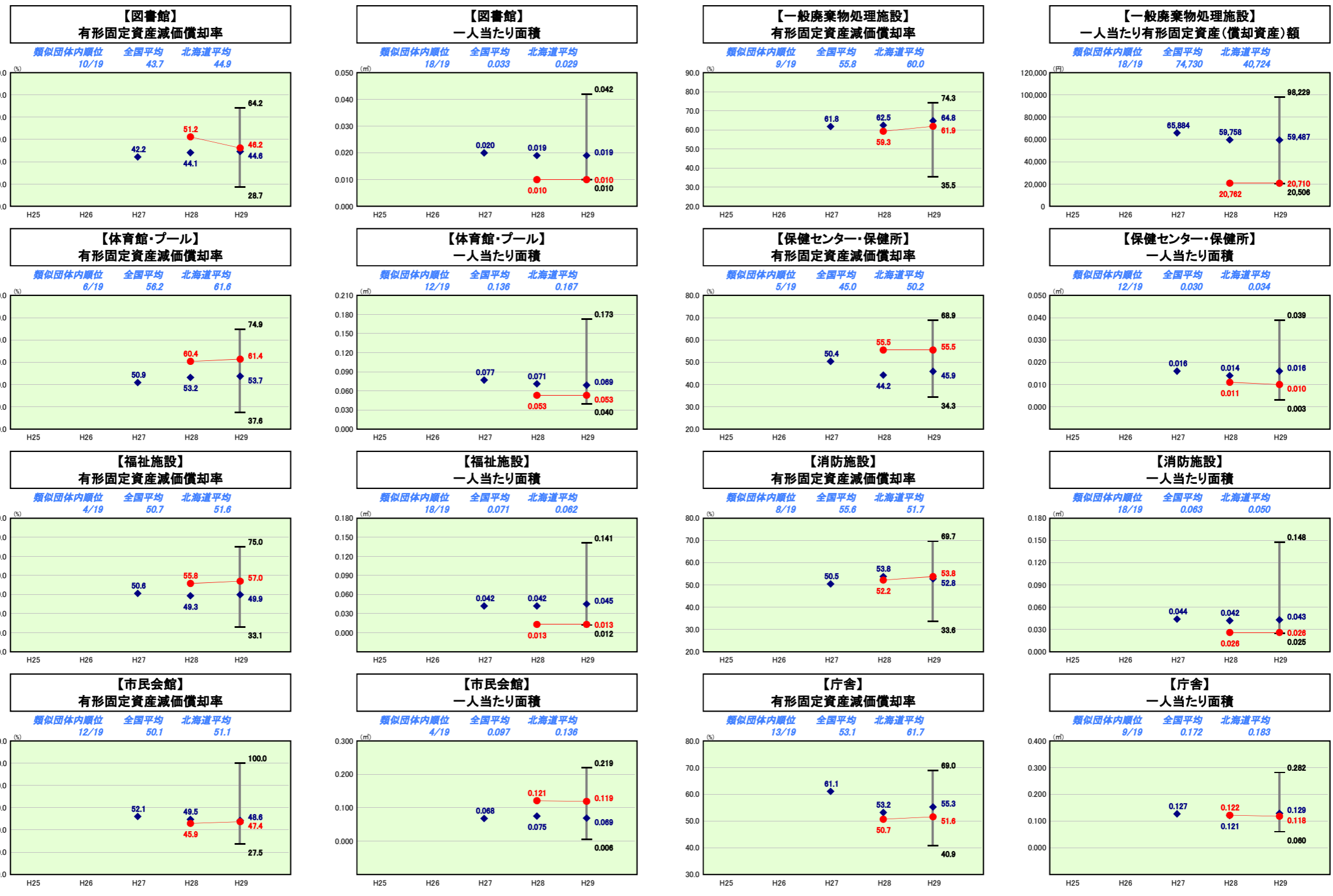
平成29年度

北海道札幌市

人口	1,952,348人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,940,035人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	1,121.26km <sup>2</sup>	実公債費比率	2.8%
歳入総額	980,747,975千円	将来負担比率	63.8%
歳出総額	966,533,376千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実収支	7,580,084千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	509,473,410千円		
地方債現在高	1,049,617,206千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 半数以上の施設類型について、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して同程度かそれ以下であるが、保健センター・保健所については、類似団体平均と比べて特に高くなっている。これは、築後30年を経過した施設が半数以上を占めているためであるが、今後庁舎等の建替えに合わせて建替えや複合化が進む予定である。また、図書館については、有形固定資産減価償却率が大きく低下しているが、これは平成29年度に中央図書館の設備更新のための大規模改修を行ったためである。